

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	橋本 尚		

【第1問】 費用配分と資産評価に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 有形固定資産の減価償却を例に挙げて、費用配分の原則について説明しなさい。
2. 固定資産の減損損失の計上は、費用配分によるものか、それとも資産評価によるものか、あなたの考えをその理由とともに述べなさい。

【第2問】 負債の評価に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」では、負債について複数の割引価値が定義されている。これらの中で自社が発行した社債の市場価格を推定する際に用いられる割引価値の定義を述べなさい。
2. 自社の倒産可能性が前期末より高まった場合に、上記1で定義した割引価値による評価を当期末の財務諸表に反映させたとき、期間利益にどのような影響を及ぼすと考えられるか、説明しなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 リース会計基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. ファイナンス・リース取引の根底となる考え方ならびに、ファイナンス・リース取引になるフルペイアウトの2つの判定基準(割引価値基準と経済的耐用年数基準)について述べなさい。
2. ファイナンス・リース取引におけるリース資産の取得原価の決定方法に関して、①所有権移転の取引と②所有権移転外の取引を、(ア)貸手の購入価額が明らかな場合と(イ)貸手の購入価額が不明の場合にわけて説明しなさい。

【第2問】 ソフトウェアの会計処理に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 受注制作の場合の会計処理に工事進行基準が適用されるが、その理由ならびに成果の確実性が認められるための3要素を挙げなさい。
2. 市場販売目的ならびに自社利用目的の会計処理の際、無形固定資産として計上する場合があるが、それはどのような内容の際に該当するのか?また、この無形固定資産として計上することに対するあなたの考え(賛否)を述べなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	山崎 雅教		

【第1問】 企業結合に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 企業結合は、経済的実態により2つのタイプに分類することができるが、その2つのタイプについて説明しなさい。
2. パーチェス法の会計処理について、企業会計基準第21号『企業結合に関する会計基準』に基づいて4段階の手続きを順番に説明しなさい。

【第2問】 財務諸表の遡及処理に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 会計上の変更の3つのケースについて説明したあとで、各ケースについて遡及処理がどのようになされるのかを個別に説明しなさい。
2. 有形固定資産の取得時に見積もった耐用年数や残存価額が、事後的に変更された場合に採用されると考えられる2つの会計処理アプローチについて、企業会計基準第24号『会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準』に基づいて説明しなさい。

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

【第 1 問】 (30 点)

- 1 次の資料 1 決算整理前残高試算表 (一部) および資料 2 決算整理事項により、解答用紙の解答欄に、(1) 売上原価算定のための決算整理仕訳を示し、(2) 損益計算書の一部 (経常利益まで) を完成させなさい。

(資料 1) 決算整理前残高試算表 (一部)

決算整理前残高試算表 (単位 ; 円)			
繰 越 商 品	20,000	売 上	106,000
仕 入	80,000		
販売費及び一般管理費	10,000		

(資料 2) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 各自推定 円
- ② 仕入勘定から仕入戻し 8,000 円、仕入割戻 4,000 円、仕入割引 8,000 円が控除されている。また、売上勘定から売上戻り 4,000 円、売上割戻 12,000 円、売上割引 2,000 円が控除されている。
- ③ 商品の原価率は 70% であり、每期一定である。
- 2 売価還元法に関する次の問いに答えなさい。(1) 売価還元法とはどのような方法であるか、また主にどのような業種に適用されるのか、について簡潔に述べなさい。(2) 下記に示す資料にもとづいて、売価還元法による場合の、①売上原価および②期末商品棚卸高 (原価) を計算し、解答欄に記入しなさい。

(資料)

期首商品棚卸高 (原価)	9,000 円
期首商品棚卸高 (売価)	10,000 円
当期商品仕入高	23,000 円
元始値入額	7,000 円
当期売上高	32,000 円
期末商品棚卸高 (売価)	8,000 円

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 市野初芳				

【第1問】(30点)

1.

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
(1)				

(2) 損益計算書(経常利益まで)

損益計算書

(単位:円)

I 売上高		()	
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	20,000		
2. 当期商品仕入高	()		
計	()		
3. 期末商品棚卸高	()	()	
売上総利益		()	
III 販売費及び一般管理費		10,000	
営業利益		()	
IV 営業外収益			
()		()	
V 営業外費用			
()		()	
経常利益		()	

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 市野初芳				

2.

(1)

(2)

① 売上原価 _____円

② 期末商品棚卸高 _____円

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	村田 英治		

【第1問】

次の(1)~(10)の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 新潟株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金¥4,120,000 とその他資本剰余金¥1,030,000 を財源とする剰余金の配当 ¥5,150,000 を決議した。利益準備金と資本準備金は法定額を積み立てる。同社の資本金は¥50,000,000、資本準備金は¥10,000,000、利益準備金は¥2,000,000 である。
- (2) 茨城株式会社は、×1年1月1日、償還期限3年の転換社債型新株予約権付社債、総額¥10,000,000 を¥10,000,000 (@¥100につき社債対価部分は@¥97、新株予約権対価部分は@¥3) で発行し、払込金は当座預金に預け入れた。なお、社債の利率は年1%、利払日は6月及び12月の末日である。上記社債について区分法で処理する。
- (3) 茨城株式会社は、×1年6月30日、第1回利払日につき、利息を小切手を振り出して支払った。加えて、同日、利息法による償却原価法の会計処理を行う。なお、社債の実効利率は、2%である。
- (4) 茨城株式会社は、×1年7月1日、上記新株予約権のうち社債金額¥5,000,000 の新株予約権が行使されたことに伴い新株を発行した。なお、会社法が認める最低額を資本金とする。
- (5) 奈良株式会社は、福井株式会社を吸収合併により取得した。同社の識別可能資産の時価総額は¥93,000,000、負債の時価総額は¥48,000,000 であった。また、合併対価は、奈良株式会社の株式1,000株(時価¥60,000)であり、吸収合併契約では、資本金・資本準備金・その他の資本剰余金を、それぞれ¥10,000,000、¥20,000,000、¥30,000,000 と定めている。
- (6) 香川株式会社は、吸収分割により、製菓事業(事業資産の簿価¥66,000,000、事業負債の簿価¥25,000,000)を分離して、高知株式会社に移転した。再編前に両社の間に資本関係はなく、対価として受け取った高知株式会社株式は、投資有価証券に分類する。なお、この取引における高知株式会社側の仕訳は、以下のとおりである。

(借) 諸 資 産	80,000,000	(貸) 諸 負 債	25,000,000
の れ ん	35,000,000	資 本 金	50,000,000
		資 本 準 備 金	30,000,000
		その他資本剰余金	10,000,000

- (7) 宮崎株式会社は、従業員が保有するストック・オプション(行使価格@¥65,000。該当する新株予約権の帳簿価額¥1,000,000の行使を受け、自己株式100株を交付した。なお、自己株式の取得原価は@¥44,000である。また、従業員からの払込金は当座預金とする。
- (8) 沖縄株式会社は、×1年8月1日に、自己株式90株(取得原価@¥80,000)を@¥75,000で処分し、代金が当座預金に振り込まれた。
- (9) 沖縄株式会社は、決算日(×1年12月31日)にあたり、(8)の取引によるその他資本剰余金の借方残高について必要な会計処理を行う。なお、当期首において、その他資本剰余金の残高はなく、また、当期中に、(8)以外の資本取引はない。
- (10) 北海道株式会社は、決算日(×2年12月31日)にあたり、株式交付費を償却する。株式交付費は、×1年1月1日に、新株の発行に伴って支出され、制度上認められる最長期間で、定額法により償却している。前期末(×1年12月31日)の株式交付費の貸借対照表価額は、¥2,480,000であった。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所 属 団 体	氏 名	評 点
[科 目 名] 簿 記 論 (出 題 者) 村 田 英 治				

【 第 1 問 】

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				
(9)				
(10)				

修 了 試 験 問 題 用 紙

試 験 課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第 1 問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の 20% の利益が加算されている。(20 点)

[資 料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残 高 試 算 表

(単 位 : 円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	9,000	6,200	買 掛 金	7,610	8,460
受 取 手 形	13,200	4,400	借 入 金	4,600	7,200
売 掛 金	6,000	5,200	貸 倒 引 当 金	400	300
繰 越 商 品	19,200	6,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,000	400
建 物	18,000	8,400	備 品 減 価 償 却 累 計 額	810	
備 品	4,800		繰 延 内 部 利 益	640	
支 店	8,400		資 本 金	51,000	
仕 入	13,600	15,000	本 店		6,400
本 店 更 加 仕 入		6,400	売 上	21,600	32,840
営 業 費	5,800	4,000	支 店 へ 売 上	9,340	
	98,000	55,600		98,000	55,600

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥1,060を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥2,000を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥1,750 (本店の仕入原価) を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥840を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 本 店 ¥6,500
支 店 ¥3,800 (このうち、本店より仕入分¥1,920)
- ② 貸 倒 引 当 金 本 店 差額補充法 売上債権の4%設定
支 店 差額補充法 売上債権の7%設定
- ③ 減 価 償 却 費 本 店 建 物 定 率 法 償 却 率 3%
備 品 定 額 法 耐 用 年 数 16 年 残 存 価 額 は 取 得 原 価 の 10%
支 店 建 物 定 率 法 償 却 率 4%

【第 2 問】高松商店は、現金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。

答案用紙の10月中の記入事項に基づいて、(1)10月末に行う特殊仕訳帳の締切記入と、(2)総勘定元帳の諸勘定へ転記するために必要な記入を示しなさい。なお、総勘定元帳には、日付と金額を記入し、締切らなくてもよい。また、赤で記入すべき部分も赤で記入しなくてもよい。(15 点)

修了試験 答案用紙

試験課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 [出題者] 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高		売上高	
仕入高		期末商品棚卸高	
営業費			
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
当期純利益			

本支店合併貸借対照表

資産	金額	負債・資本	金額
現金預金		買掛金	
受取手形		借入金	
売掛金		貸倒引当金	
商品		建物減価償却累計額	
建物		備品減価償却累計額	
備品		資本金	
		当期純利益	

修了試験 答案用紙

試験課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 [出題者] 柳田 清治				

【第2問】

現金出納帳

令和2年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	令和2年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
10	6	東京商店		60,000		10	9	品川商店		80,000	
	12	新宿商店		50,000			15	仕入	✓		50,000
	21	売上	✓		30,000		23	上野商店		40,000	
	28	目黒商店		90,000			29	営業費			90,000
	31	()					31	()			
	"	()					"	()			
	"	前月繰越					"	次月繰越			

仕入帳

令和2年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
10	2	品川商店		140,000	
	15	現金	✓		50,000
	26	上野商店		60,000	
	31	()			
	"	()			

売上帳

令和2年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
10	8	新宿商店		90,000	
	19	東京商店		180,000	
	21	現金	✓		30,000
	31	()			
	"	()			

総勘定元帳

現金		1	売掛金		3
10/1前月繰越	70,000		10/1前月繰越	40,000	
買掛金		10	売上		20
	10/1前月繰越	80,000			
仕入		30	営業費		40

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿記論	高橋 史安		

【第 1 問】 工程別総合原価計算を採用している工場の A 製品に関する次の資料を参考にして設問に答えなさい。

(1) 生産データ

	第 1 工程	第 2 工程
月 初 仕 掛 品	100 (40%)	300 (30%)
当 月 投 入	900	800
計	1,000	11,000
仕 損 ・ 減 損	100 (40%)	200 (70%)
月 末 仕 掛 品	100 (50%)	400 (60%)
完 成 品	800個	500個

注 1) カッコは加工進捗度を示す。

(2) 原価データ

(単位：円)

	第 1 工程		第 2 工程		
	直接材料費	加工費	前工程費	直接材料費	加工費
月 初 仕 掛 品	100,000	150,000	290,000	200,000	300,000
当 月 製 造 費 用	800,000	700,000		1,185,000	790,000

(3) その他のデータ

- ①材料は、第 1 工程については始点投入し、第 2 工程は工程を通じて平均的に投入される。
- ②仕掛品の評価は、第 1 工程は平均法、第 2 工程は先入先出法による。
- ③仕損・減損は正常なものであり、良品への負担は進捗度を考慮して決定し、度外視法による。
- ④製品 A の月初有高は 100 個@ ¥6,000、月末有高は 200 個であり、売上原価の計算は平均法による。
- ⑤製品 A の売価は@ ¥10,000 である。
- ⑥計算上生ずる端数は円未満を四捨五入する。

<設問 1> 工程別原価計算表を完成させなさい。

<設問 2> 月次損益計算書 (一部) を完成させなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 高橋 史安				

【第1問】

<設問1>

工程別原価計算表

(単位:円)

	第1工程			第2工程			
	直接材料費	加工費	合計	前工程費	直接材料費	加工費	合計
月初仕掛品							
当月製造費用							
計							
仕損・減損							
月末仕掛品							
完成品							

完成品単位原価 (@ ¥)

<設問2>

月次損益計算書

I 売上高		()
II 売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
計	()	
月末製品棚卸高	()	()
売上総利益		()

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第1問】

問1) 下記の資料から**当社の今期**について次の比率を計算しなさい (数値の算式も示すこと)。(5点)

- ROA(総資産営業利益率)
- 総資産回転率
- ROE(自己資本利益率)
- 自己資本比率
- 固定長期適合率

問2) 資料や問1)などを使って次の問に答えなさい。(15点)

当社は文房具を生産する会社で、競争が激しい業界に属しています。

経営戦略(設備投資、販売戦略等)、収益性、流動性、資金などの視点から、ライバルと比べた当社の特徴・問題点を、5年間の変化を考慮しつつ指摘しなさい。比率は、問1)の他にも使っても構いませんが、比率だけにこだわらず各科目の検討を行ってライバルと比較した当社の問題点を指摘しなさい。

(資料)		貸借対照表 (億円)								損益計算書 (億円)				
資産	ライバル		当社		負債・資本	ライバル		当社			ライバル		当社	
	5年前	当期	5年前	当期		5年前	当期	5年前	当期		5年前	当期	5年前	当期
流動資産	120	250	250	300	流動負債	120	270	170	150	売上高	330	600	700	720
現金預金	10	15	80	60	買入債務	80	170	90	80	売上原価	280	540	567	620
売上債権	65	145	120	150	短期借入金	32	92	69	50	売上総利益	50	70	133	100
棚卸資産	45	90	50	90	法人税等	8	8	11	20	販売費一般管理費	30	40	60	80
固定資産	130	200	280	250	固定負債	70	105	150	150	営業利益	20	30	73	20
有形固定資産	50	120	120	100	社債	50	60	120	100	営業外利益	1	1	5	5
無形固定資産	10	10	10	10	長期借入金	20	45	30	50	営業外費用	5	10	8	5
投資その他の資産	70	70	150	140	負債計	190	375	320	300	経常利益	16	21	70	20
					純資産	60	75	210	250	特別損益	0	0	0	0
					資本金	30	30	70	70	税引前利益	16	21	70	20
					資本剰余金	25	25	60	60	法人税等	5	6	20	8
					利益剰余金	5	20	80	120	当期純利益	11	15	50	12
資産	250	450	530	550	負債・純資産	250	450	530	550					

年1回決算

売上原価・販管費に含まれる減価償却費 ライバル:5年前10 4年前~当期各15, 当社5年前5, 4年前~当期各25
 有形固定資産減価償却累計額 ライバル:5年前100 当期175 当社:5年前240 当期320
 営業外収益は全て受取利息、営業外費用は全て支払利息である。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第2問】

問 1) 当期純利益はここ数年黒字続きだが、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローは毎年マイナス、財務キャッシュ・フローはプラスの年が多く見られる場合、経営分析の視点からあなたの見解を述べなさい (5点)。

問 2) 『決算操作』の会計的裁量行動と実体的裁量行動について説明しなさい (5点)。

問 3) ヤオハンの粉飾決算の特徴とあなたの見解を述べて下さい (5点)。

問 4) ROA、ROIC および ROE の相違を比較検討しながら述べなさい (5点)。

問 5) A社の自己資本比率は5年前30%、当期50%です。これについてのコメントをなるべく多角的に行って下さい。(5点)。

問 6) 付加価値概念の必要性について述べ、売上高付加価値率について述べなさい (5点)。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第1問】

次の〔資料〕により、当期（X4年4月1日からX5年3月31日まで）の決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。法人税等の実効税率は各年度とも40%とする。なお、計算上、円未満の端数が生じる場合は四捨五入すること。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表

X5年3月31日

（単位：円）

売掛金	900,000	退職給付引当金	760,000
仮払金	132,000	貸倒引当金	9,500
備品	700,000	備品減価償却累計額	315,000
投資有価証券	240,000		
繰延税金資産	311,000		
減価償却費	140,000		

〔資料2〕 決算整理事項

1. 貸倒引当金関係

(1) 決算整理前残高試算表の売掛金 900,000 円は、すべて一般債権である。一般債権の過去4年間における発生および過去3年間の貸倒れに関する内容は、次のとおりである。なお、一般債権の平均回収期間は1年間である。

	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度
X1年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）	640,000	0 (15,360)		
X2年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）		760,000	0 (19,000)	
X3年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）			830,000	0 (19,090)
X4年度発生債権の期末残高 （うち貸倒損失発生額）				900,000

(2) 貸倒実績率は、債権期末残高に対する翌期1年間（算定期間）の貸倒損失発生額の割合とする。
 (3) 当期（X4年度）に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度（X1年度、X2年度およびX3年度）に係る貸倒実績率の平均値とする。

2. 固定資産関係

決算整理前残高試算表の備品 700,000 円の内訳は次のとおりであり、A備品およびB備品について減損の兆候が認められた。なお、備品について減価償却費の計上は、すでに適正に処理されている。

	A備品	B備品
取得原価	300,000 円	400,000 円
減価償却累計額	135,000 円	180,000 円
割引前将来キャッシュ・フロー	180,000 円	210,000 円
将来キャッシュ・フローの現在価値	160,000 円	171,000 円
正味売却価額	170,000 円	162,000 円

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

3. 投資有価証券関係

決算整理前残高試算表の投資有価証券 240,000 円の内訳は次のとおりであり、すべて当期中に取得したもので、取引関係の安定を目的に長期的な観点から保有する株式である。投資有価証券の評価は、時価法（評価差額は全部純資産直入法で処理し、税効果会計を適用する。）によっている。

銘柄	取得原価	当期末時価
X社株式	100,000 円	160,000 円
Y社株式	140,000 円	210,000 円
合計	240,000 円	370,000 円

4. 退職給付関係

- (1) 前期末における退職給付債務は 1,420,000 円、年金資産の時価は 660,000 円であった。
- (2) 割引率は 4%、長期期待運用収益率は 3%である。
- (3) 当期の勤務費用は 122,000 円である。
- (4) 当期の年金掛金拠出額は 58,000 円であり、支払った際に次の仕訳を行っている。
 (仮 払 金) 58,000 (現 金 預 金) 58,000
- (5) 当期の退職給付支給額は 135,000 円（うち退職一時金は 74,000 円、年金からの支給額は 61,000 円）である。退職一時金については、支払った際に次の仕訳を行っている。
 (仮 払 金) 74,000 (現 金 預 金) 74,000
- (6) 数理計算上の差異は生じていない。

5. 税効果会計関係

- (1) 前期末において売掛金 830,000 円に対して設定した貸倒引当金 17,500 円の全額が、法人税法上、損金不算入となった。しかし、当期において損金算入が認められた。また、当期末において売掛金 900,000 円に対して設定した貸倒引当金の全額が、法人税法上、損金不算入となった。
- (2) 当期末において備品について計上した減損損失の全額が、法人税法上、損金不算入となった。
- (3) 前期末における退職給付引当金に対する一時差異の累計額は 760,000 円であった。当期において退職給付費用のうち 27,000 円が損金不算入となった。
- (4) 投資有価証券に関しては「3. 投資有価証券関係」に示す。
- (5) 繰延税金資産および繰延税金負債は、決算整理後残高試算表においては相殺前の総額で記載する。

【第2問】

税効果会計においては、税効果会計を適用するか否かにより「差異」を「一時差異」と「永久差異」とに分類し、さらに「一時差異」については、法人税等を繰り延べるのか見越計上するかによって「将来減算一時差異」と「将来加算一時差異」とに分類する。このうち、「将来減算一時差異」について、その効果と税効果会計における会計手続について説明しなさい。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横山和夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の〔資料〕により、当期（X4年4月1日からX5年3月31日まで）の連結精算表を完成しなさい。法人税等の実効税率は40%として税効果会計を適用し、繰延税金資産・負債は相殺して表示する。ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しないこと。

〔資料1〕

貸借対照表

X5年3月31日 現在

(単位：円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
売 掛 金	132,000	98,000	買 掛 金	76,220	42,040
商 品	87,440	42,320	そ の 他 負 債	282,480	186,260
土 地	180,000	120,000	資 本 金	200,000	100,000
S 社 株 式	169,000	—	利 益 剰 余 金	239,100	113,600
繰 延 税 金 資 産	9,820	4,610			
そ の 他 資 産	219,540	176,970			
	797,800	441,900		797,800	441,900

損益計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：円)

借方科目	P 社	S 社	貸方科目	P 社	S 社
売 上 原 価	218,400	131,200	売 上 高	312,000	164,000
そ の 他 費 用	86,600	42,800	受 取 配 当 金	12,600	—
法 人 税 等	47,100	18,000	そ の 他 収 益	78,900	46,000
当 期 純 利 益	59,100	21,600	法 人 税 等 調 整 額	7,700	3,600
	411,200	213,600		411,200	213,600

株主資本等変動計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当 期 首 残 高	200,000	100,000	230,000	110,000
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 50,000	△ 18,000
当 期 純 利 益	—	—	59,100	21,600
当 期 末 残 高	200,000	100,000	239,100	113,600

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

〔資料2〕

- (1) P社は、X4年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を169,000円で取得し、支配を獲得した。X3年3月31日におけるS社の土地は、帳簿価額が120,000円、時価が160,000円であった。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) P社は当期よりS社に対して掛けで商品販売している。当期のP社の売上高のうちS社に対するものは98,000円であるが、このうち14,000円はS社に未達であった。また、S社の当期末商品のうち11,000円はP社から仕入れたものである。なお、P社のS社に対する売上総利益率は20%である。
- (3) P社の売掛金のうち50,000円はS社に対するものである。

（第3問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

連結修正仕訳

1. 開始仕訳

① 子会社（S社）土地の評価替え（評価差額の計上）

借方科目	金額	貸方科目	金額

② 投資と資本の相殺消去

2. 期中仕訳

① のれんの償却

--	--	--	--

② 子会社（S社）当期純利益の非支配株主持分への振替え

--	--	--	--

③ 子会社（S社）配当金の修正

④ 未達取引の整理

--	--	--	--

⑤ 内部取引高（売上高と売上原価）の相殺消去

--	--	--	--

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横山和夫 門田隆太郎		

⑥ 期末商品に含まれる未実現利益の消去

⑦ 債権債務（売掛金と買掛金）の相殺消去

--	--	--	--

⑧ S社の繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示

--	--	--	--

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

決算整理後残高試算表

X5年3月31日

(単位：円)

売掛金 ()	退職給付引当金 ()
備品 ()	繰延税金負債 ()
投資有価証券 ()	貸倒引当金 ()
繰延税金資産 ()	備品減価償却累計額 ()
退職給付費用 ()	() () ()
貸倒引当金繰入 ()	() () ()
減価償却費 ()	() () ()
() () ()	() () ()

(注) 括弧はすべて使用するとは限りません。

【第2問】

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

※ ()は貸方を示す。

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表			連結修正仕訳		連結財務諸表
	P社	S社	合計	借方	(貸方)	
損益計算書						連結損益計算書
売上高	(312,000)	(164,000)	(476,000)			()
売上原価	218,400	131,200	349,600			
のれん償却額	—	—	—			
受取配当金	(12,600)	—	(12,600)			()
その他収益	(78,900)	(46,000)	(124,900)			()
その他費用	86,600	42,800	129,400			
法人税等	47,100	18,000	65,100			
法人税等調整額	(7,700)	(3,600)	(11,300)			()
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(59,100)	(21,600)	(80,700)			()
株主資本等変動計算書						連結株主資本等変動計算書
資本金・当期首残高	(200,000)	(100,000)	(300,000)			()
資本金・当期末残高	(200,000)	(100,000)	(300,000)			()
利益剰余金・当期首残高	(230,000)	(110,000)	(340,000)			()
剰余金の配当	50,000	18,000	68,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(59,100)	(21,600)	(80,700)			()
利益剰余金・当期末残高	(239,100)	(113,600)	(352,700)			()
非支配株主持分・当期首残高	—	—	—			()
非支配株主持分・当期変動額	—	—	—			()
非支配株主持分・当期末残高	—	—	—			()
貸借対照表						連結貸借対照表
売掛金	132,000	98,000	230,000			
商品	87,440	42,320	129,760			
土地	180,000	120,000	300,000			
のれん	—	—	—			
S社株式	169,000	—	169,000			
繰延税金資産	9,820	4,610	14,430			
その他資産	219,540	176,970	396,510			
資産合計	797,800	441,900	1,239,700			
買掛金	(76,220)	(42,040)	(118,260)			()
繰延税金負債	—	—	—			()
その他負債	(282,480)	(186,260)	(468,740)			()
資本金	(200,000)	(100,000)	(300,000)			()
利益剰余金	(239,100)	(113,600)	(352,700)			()
非支配株主持分	—	—	—			()
評価差額	—	—	—			()
負債・純資産合計	(797,800)	(441,900)	(1,239,700)			()

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記演習	大藪 卓也		

【第1問】

製品Aを量産する当社は、パーシャルプランによる全部標準原価計算を採用している。

下記の条件に基づき、以下の問いに答えなさい。

1. 製品Aの1個当たりの標準原価

製造間接費

標準製造間接費配賦率 各自計算×標準加工時間3時間/個＝ 各自計算

2. 製造間接費予算

製造間接費は公式法変動予算が設定されている。年間の正常機械加工時間(基準操業度)は30,000時間であり、その時の年間変動加工費予算は12,000,000円、年間固定加工費予算は24,000,000円である。

3. 当月の取引データ

(1) 製品Aの生産量及び販売量

月初仕掛品	50個 (進捗度40%)
当月投入	950個
合計	950個
当月完成品	800個
月末仕掛品	200個 (進捗度50%)

(2) 実際原価データ

変動製造間接費 1,200,000円

固定製造間接費 2,200,000円

実際機械加工時間は2,750時間である。

(問1)

当月の製造間接費の差異分析を行い、下記の差異の金額を答えなさい。()内には、借方差異か、貸方差異かを記入しなさい。

- ① 予算差異
- ② 変動費能率差異
- ③ 固定費能率差異
- ④ 操業度差異

(問2)

仮に、当社がシングルプランを採用していたとして、当月の仕掛品勘定(製造間接費部分のみ)の記入を行い、残高は前月繰越及び次月繰越として、締め切りなさい。当社が使用している勘定科目は製造間接費勘定、予算差異勘定、能率差異勘定、操業度差異勘定、製品勘定である。なお、能率差異は固定費からも認識している。日付の記入は省略してよい。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記演習	大藪 卓也		

(問3)

当月の仕掛品勘定(製造間接費部分のみ)の記入を行い、残高は前月繰越及び次月繰越として、締め切りなさい。当社が使用している勘定科目は製造間接費勘定、予算差異勘定、能率差異勘定、操業度差異勘定、製品勘定である。なお、能率差異は固定費からも認識している。日付の記入は省略してよい。

【第2問】

実際原価計算における原価差異と標準原価計算における原価差異の違いを説明しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記演習 (出題者) 大藪 卓也				

【第1問】

(問1)

- ① _____ ()
- ② _____ ()
- ③ _____ ()
- ④ _____ ()

(問2)

仕掛品

--

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記演習 (出題者) 大藪 卓也				

(問3)

仕掛品

--

【第2問】

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名
財 務 諸 表 論 (演 習)	青 木 隆		

問題 以下の文章は「金融商品に関する会計基準」から抜粋したものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

14. 受取手形、売掛金、貸付金その他の債権の貸借対照表価額は、取得価額から (①) に基づいて算定された (②) を控除した金額とする。ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が (③) と認められるときは、(④) に基づいて算定された価額から (①) に基づいて算定された (②) を控除した金額としなければならない。

27. (①) の算定にあたっては、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、債権を次のように区分する。

- (1) 経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権 (以下「(⑤)」という。)
- (2) 経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権 (以下「(⑥)」という。)
- (3) 経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権 (以下「(⑦)」という。)

問 1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。

問 2. わが国の「金融商品に関する会計基準」に基づいて、他の事業会社と持ち合っている株式 (持合株式) の基本的な捉え方について述べなさい。

問 3. わが国の「金融商品に関する会計基準」に基づいて、トレーディング部門において保有する有価証券の評価基準について述べなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	青木 隆		

〔問題〕

商品の販売を主たる営業目的としている自治商事株式会社（会計期間：自令和×5年4月1日至令和×6年3月31日）に関する【解答留意事項】と【残高試算表】，【決算整理事項および参考資料】は、以下のとおりである。当該資料に基づいて、答案用紙に示された貸借対照表を会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に準拠して完成させなさい。

【解答留意事項】

- 消費税等の会計処理は税抜方式によりすべて完了し、決算整理事項において考慮する必要はない。
- 会計処理および表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によるものとし、金額の重要性は考慮しないものとする。日数の計算は、便宜上、すべて月割計算で行うものとし、金額の計算において千円未満の端数が生じた場合にはその都度切り捨てること。

【残高試算表】

〔自治商事株式会社の残高試算表〕

(令和×6年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金および預金	1,204,046	支払手形	316,420
受取手形	452,000	買掛金	720,000
売掛金	861,200	借入金	1,090,000
有価証券	570,600	預り金	359,796
繰越商品	428,000	未払消費税等	93,580
貸付金	42,000	退職給付引当金	530,600
前払費用	3,600	仮受金	147,250
仮払金	8,550	貸倒引当金	6,750
建物	555,200	資本金	1,000,000
車両運搬具	101,160	資本準備金	200,000
器具備品	116,800	利益準備金	108,000
土地	1,170,190	新築積立金	200,000
借地権	20,000	別途積立金	240,000
ソフトウェア	5,600	繰越利益剰余金	156,164
仕入	9,332,000	売上	10,741,100
給料手当	872,985	受取利息配当金	83,990
租税公課	106,700	有価証券利息	6,330
支払保険料	1,580	為替差損益	7,510
支払賃借料	98,400		
諸販売費一般管理費	14,539		
支払利息	37,230		
雑損失	5,110		
合計	16,007,490	合計	16,007,490

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名
財 務 諸 表 論 (演 習)	青 木 隆		

【決算整理事項および参考資料】

1. 現金および預金の内訳は以下のとおりである。

- (1) 現金：515,646 千円
- (2) 定期預金：200,000 千円 (預入期間 2 年, 満期日 令和×6 年 10 月 31 日)
- (3) 当座借越金額：10,000 千円
- (4) 大口定期預金：350,000 千円 (預入期間 5 年, 満期日 令和×8 年 9 月 30 日)
- (5) 外国通貨：128,400 千円 (1,200 千ドル分である。なお決算日の為替相場は, 1 ドル=110 円である。)

2. 期末商品に関する事項 (商品の評価は, 先入先出法による低価法を採用している。)

種類	帳簿棚卸高		備考
商品 A	2,500 個	@20,000 円	数量の減少はないが, 正味売却価額は@18,000 円である。
商品 B	20,000 個	@30,000 円	実地数量は 19,650 個であり, 正味売却価額は@32,000 円である。

3. 受取手形に関する事項

(1) 受取手形の中には令和×6 年 3 月 1 日に取立てたもの額面金額：72,000 千円があるが, 当社はこれに関して以下の仕訳を行っているのみである。

(借 方)	(金 額)	(貸 方)	(金 額)
(現金 および 預 金)	72,000 千円	(仮 受 金)	72,000 千円

(2) F 株式会社に対するもの 30,000 千円がある。F 社は, 実質的な債務超過に陥っている会社であり, 当期において会社更生法の適用を申請し, これが認可された会社である。

4. 売掛金に関する事項

- (1) F 株式会社に対するものが 75,400 千円ある。
- (2) 外貨建売掛金：44,800 千円(外国会社に対して 400 千ドル売り上げたものである。)

5. 有価証券に関する事項 (残高試算表上の有価証券の内訳は, 以下のとおりである。)

銘柄	取得価額	期末時価	発行済株数	当社所有株数	備考
A 株式会社株式	240,000 千円	100,000 千円	800,000 株	480,000 株	当社の子会社である (注 1) を参照
B 株式会社株式	118,000 千円	140,000 千円	2,000,000 株	300,000 株	業務提携の目的で取得 (注 2) を参照
C 株式会社株式	112,600 千円	1,500 千ドル	3,000,000 株	180,000 株	売買目的で取得
D 株式会社社債	90,000 千円	95,000 千円	10,000,000 口	1,000,000 口	(注 3) を参照
自社の株式	10,000 千円	12,500 千円	4,800,000 株	50,000 株	(注 4) を参照

(注 1) 取得価額の 50%以上下落しているものについては, 減損処理を適用する。

(注 2) その他有価証券の会計処理については, 部分純資産直入法による時価法を採用している。

(注 3) 当期首に発行と同時に満期保有目的で取得したものである。額面価額 100,000 千円, 償還期限 5 年, 利率年 3%, 利払日は 3 月の末日と 9 月の末日である。額面金額と取得価額の差額は, 金利の調整と認められ, 利息の調整として各期に配分する際には, 定額法によること。

(注 4) 当期 1 月に開かれた取締役会において買い受けることを決議し取得したものが 7,350 千円 (35,000 株) あるが, 取得時に支払った金額を仮払金として処理している。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	青木 隆		

6. 有形固定資産に関する事項

種類	取得価額	減価償却累計額	償却方法	耐用年数	備考	定額法率	定率法率
建物	800,000 千円	244,800 千円	定額法	30年	—	0.034	0.074
車両運搬具	180,000 千円	78,840 千円	定率法	4年	—	0.250	0.438
器具備品	146,000 千円	29,200 千円	定率法	15年	—	0.066	0.142

(注1) 残高試算表のソフトウェアは、前期首において、自社利用のために導入した物流システムに関するソフトウェアである。当該ソフトウェアは、将来の費用の削減が確実であったために資産計上され、5年間で償却するものとしている。

(注2) 土地には土地Aおよび土地Bが含まれており、土地Aおよび土地Bのそれぞれについて、減損の兆候が生じている。なお、それぞれの土地の減損に関する資料は以下のとおりである。なお減損損失に相当する金額は直接控除形式で表示する。

① 土地Aの帳簿価額は、95,000千円であり、割引前将来キャッシュ・フローは80,000千円である。その使用価値は、72,000千円と算定され、正味売却価額は、60,000千円と算定された。

② 土地Bの帳簿価額は、120,000千円であり、割引前将来キャッシュ・フローは、125,000千円である。その使用価値は、105,000千円と算定され、正味売却価額は、110,000千円と算定された。

7. 貸付金に関する事項

(1) 役員に対し、貸し付けたものの残額：17,000千円(利払日は毎年3月末日であり、返済期限は令和×7年3月31日である)

(2) 上記以外の長期のもの：25,000千円(利率は年2%、利払日は毎年3月末および9月末である)

8. 仮払金に関する事項

(1) 当期首において、経営組織を再編するために特別に支出したもの：500千円

(2) 自己株式取得のための支出額：8,050千円(うち手数料部分が700千円ある)

9. 借入金に関する事項

借入先	金額	備考
X銀行	300,000 千円	支払期限：令和×6年6月30日(利率3%：利払日6月末日・12月末日)
Y銀行	790,000 千円	支払期限：令和×9年3月31日(なお、利息は適正に処理されている)

10. 仮受金に関する事項

(1) 受取手形取立時の仕訳による金額：56,000千円

(2) 当期において前期に貸倒処理した貸付金の回収額：21,250千円

(3) 払込期日を令和×6年4月1日とする新株の発行に係る払込金：70,000千円

修了試験 問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	青木 隆		

11. 引当金に関する事項

- (1) 貸倒引当金は、受取手形、売掛金、貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率 2%により、上記債権の期末残高に対して設定する。F 株式会社に対する債権については債権金額の全額を貸倒引当金として設定する。
- (2) 賞与引当金は、従業員給与規程に基づく支給対象期間のうち、当期に対応分する 93,000 千円を引当計上する。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当期までに発生していると認められる金額を計上するものとしている。また、当社は、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用している。

退職給付に関するデータ	金額	備考
期首退職給付債務	1,120,600 千円	
期首年金資産	590,000 千円	
当期の勤務費用	60,000 千円	
割引率	2.5%	
期待運用収益率	1%	
年金掛金拠出額	24,000 千円	当該支払額は、給料手当に計上されている。
年金からの給付額	32,000 千円	
退職一時金支払額	50,000 千円	当該支払額は、給料手当に計上されている。

12. 諸税金に関する事項

- (1) 租税公課の中に法人税および住民税の中間納付額 53,685 千円、事業税の中間納付額 17,895 千円が含まれている。
- (2) 当期確定申告による法人税および住民税年税額は 104,600 千円、事業税年税額は 44,700 千円である。

13. 税効果会計に関する事項

当期末における資料 5 の有価証券に関する一時差異以外に税効果会計に関する事項はない。なお法定実効税率は 40%とする。

14. その他の決算整理事項

- (1) 前払費用は建物火災保険料（1年契約、令和×5年10月1日支払分）に係るものである。
- (2) 給料手当の締め切り後から期末までの期間に対応する金額は 2,570 千円である。
- (3) 当期の 2 月 25 日の取締役会において、新株式 200,000 株を発行することが決議された。なお、当該株式の処分および発行に係る払込金は、すべて仮払金に計上されている。また、当該新株の発行により資本金に組入れる金額は、会社法に規定する最低限度額と予定している。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
財務諸表論(演習) 青木 隆				

()				
() 株式会社		令和()年()月()日現在		(単位：千円)
資産の部		負債の部		
科	目	金額	科	目
I () 資産		[]	I () 負債	
	現金および預金	()		支払手形
	受取手形	()		買掛金
	売掛金	()		() 借入金
	有価証券	()		未払消費税等
	商品	()		未払()
	() 貸付金	()		預り金
	() 費用	()		() 引当金
	貸倒引当金	(△)		() 費用
II () 資産		[]	II () 負債	
	(1) () 資産	[]		() 引当金
	建物	()		() 借入金
	車両運搬具	()		()
	器具備品	()		負債合計
	()	()		純資産の部
	減価償却累計額	(△)		株主資本
	(2) () 資産	[]		I 資本金
	借地権	20,000		II ()
	()	()		III () 剰余金
	(3) 投資その他の資産	[]		資本準備金
	() 株式	()		IV () 剰余金
	() 預金	()		(1) 利益準備金
	() 有価証券	()		(2) 任意積立金
	() 貸付金	()		① 新築積立金
	() 債権	()		② 別途積立金
	貸倒引当金	(△)		(3) 繰越利益剰余金
				V () (△)
				株主資本以外の項目
				評価・換算差額等
				() ()
				純資産合計
				[]
	資産合計	[]		負債・純資産合計
				[]